

## 令和7年度3月補正予算（案）について

| 補 正 額   |               |
|---------|---------------|
| 一 般 会 計 | 44,526,823 千円 |
| 企 業 会 計 | 659,033 千円    |
| 合 計     | 45,185,856 千円 |

（※水道事業会計の補正は収入のみのため、積み上げを行っていない。）

### ～ 一般会計補正予算（その1）の内容 ～

**6,772,745 千円**

※その1補正は全て臨時交付金関連事業

- ◆ 物価高騰対策給付金事業費（令和7年度非課税世帯） 1,710,926 千円  
[総務企画局]

令和7年度住民税非課税世帯（約14万世帯）に、1世帯あたり1万円を給付するもの。

- ◆ 私立幼稚園事業補助金 [こども未来局] 42,065 千円
- ◆ 公立保育所運営費 [こども未来局] 38,675 千円
- ◆ 民間保育所入所児童処遇改善費 [こども未来局] 559,798 千円  
及び施設振興費
- ◆ 認可外保育施設援護事業費 [こども未来局] 38,365 千円
- ◆ 病児・病後児保育事業費 [こども未来局] 1,420 千円
- ◆ 地域型給付事業費 [こども未来局] 18,265 千円
- ◆ 認定こども園給付事業費(市加算) [こども未来局] 48,442 千円
- ◆ 幼稚園給付事業費(市加算) [こども未来局] 26,674 千円

給食費の高騰分を支援するもの。

※認可外保育施設については、国補正に準じた1園あたり10万円と5万円、合計450万円の運営継続支援臨時加算を含む。

- ◆ 医療機関物価高騰対策事業費 [健康福祉局] 160,703 千円  
医療機関の光熱費等の負担軽減を図るもの。

- ◆ 商業力強化事業費 [経済労働局] 6,402 千円  
公衆浴場の経費高騰分を支援するもの。

- ◆ 商店街活性化・まちづくり連動事業費 [経済労働局] 23,000 千円  
商店街が防犯カメラを設置する際の支援を行うもの。

- ◆ プレミアムデジタル商品券事業費 [経済労働局] 2,957,020 千円  
プレミアム付きデジタル商品券を104億円分（うちプレミアム分24億）を発行するもの。

- ◆ 信用保証等促進事業費      [経済労働局]      242,719 千円  
伴走支援型経営力強化資金の利用する中小企業者に対し、信用保証料の補助率を引き上げるもの。(50%→70%)
  
- ◆ 民間児童福祉施設措置児処遇改善      [こども未来局]      5,865 千円  
及び施設振興費  
県からの児童養護施設等物価高騰対応支援事業費補助を児童福祉施設に配分するもの。
  
- ◆ 福祉施設等物価高騰対策事業費      [健康福祉局]      892,406 千円  
県からの福祉施設物価高騰対策費補助を福祉施設に配分し、県の補助対象とされていない期間について市が追加して支援するもの。

～ 一般会計補正予算（その２）の内容 ～

37,754,078 千円

- ◆ 財政調整基金積立金      [財政局]      100,000 千円  
高津区における寄附金を令和８年度以降に活用するため、一時積立てるもの。
  
- ◆ 防災拠点整備事業費      [危機管理本部]      100,000 千円  
国の補正予算を活用し、避難所備品を購入するもの。
  
- ◆ 国庫負担金等返還金      [こども未来局]      1,948,888 千円
- ◆ 国庫負担金等返還金      [健康福祉局]      1,561,667 千円  
令和６年度に受け入れた国庫負担金等の剰余分を精算するもの。
  
- ◆ 児童保護措置費      [こども未来局]      371,888 千円
- ◆ 民間保育所運営費      [こども未来局]      2,104,471 千円  
公定価格の引上げに伴い、増額するもの。
  
- ◆ 高齢者外出支援乗車事業費      [健康福祉局]      54,717 千円  
民間バス運賃の値上げに対応し、本市負担分を増額するもの。

|                       |         |              |
|-----------------------|---------|--------------|
| ◆ 障害者（児）ホームヘルプサービス事業費 | 〔健康福祉局〕 | 722,600 千円   |
| ◆ 障害者（児）ショートステイ事業費    | 〔健康福祉局〕 | 104,634 千円   |
| ◆ 障害者グループホーム事業費       | 〔健康福祉局〕 | 196,839 千円   |
| ◆ 障害者施設入所支援事業費        | 〔健康福祉局〕 | 157,231 千円   |
| ◆ 障害者訓練等給付費           | 〔健康福祉局〕 | 753,301 千円   |
| ◆ 障害者（児）援護費           | 〔健康福祉局〕 | 1,584,092 千円 |
| ◆ 自立支援医療事業費           | 〔健康福祉局〕 | 247,433 千円   |

サービス利用者の増に対応し、扶助費を増額するもの。

|           |         |           |
|-----------|---------|-----------|
| ◆ 相談支援事業費 | 〔健康福祉局〕 | 85,295 千円 |
|-----------|---------|-----------|

子ども発達・相談センター事業について、消費税の課税対象取引であることの見解が国から示されたことから、受託事業者の追加納付のための所要額を計上するもの。

|                   |          |               |
|-------------------|----------|---------------|
| ◆ 末吉橋整備事業費        | 〔建設緑政局〕  | 100,000 千円    |
| ◆ 道路改良事業費         | 〔建設緑政局〕  | 69,820 千円     |
| ◆ 都市基盤河川改修事業費     | 〔建設緑政局〕  | 139,489 千円    |
| ◆ 河川施設等更新事業費      | 〔建設緑政局〕  | 400,000 千円    |
| ◆ 等々力緑地再編整備推進事業費  | 〔建設緑政局〕  | 1,566,222 千円  |
| ◆ 既設住宅改良事業費       | 〔まちづくり局〕 | 340,000 千円    |
| ◆ 港湾工事負担金         | 〔港湾局〕    | 4,096,000 千円  |
| ◆ 児童生徒急増対策事業費     | 〔教育委員会〕  | 144,552 千円    |
| ◆ 教育環境整備事業費       | 〔教育委員会〕  | 159,773 千円    |
| ◆ 一般宮修繕費          | 〔教育委員会〕  | 1,887,685 千円  |
| ◆ 学校施設長期保全計画推進事業費 | 〔教育委員会〕  | 13,092,627 千円 |
| ◆ 体育館空調整備事業費      | 〔教育委員会〕  | 375,435 千円    |
| ◆ 既存教室冷房化事業費      | 〔教育委員会〕  | 5,041,225 千円  |
| ◆ 特別支援学校施設整備事業費   | 〔教育委員会〕  | 248,194 千円    |

国の補正予算を活用し、事業の前倒しを行うもの。

【参考：3月補正後 一般会計予算規模】

|       |               |              |
|-------|---------------|--------------|
| 令和6年度 | 916,816,515千円 |              |
| 令和7年度 | 954,091,831千円 | （対前年度比+4.1%） |

## ～ 企業会計補正予算の内容 ～

|            |
|------------|
| 659,033 千円 |
|------------|

### ◆ 病院事業会計 [病院局]

659,033 千円

材料費高騰に対応するため、増額するもの。

### ◆ 水道事業会計 [上下水道局]

(164,032 千円)

国庫補助金が当初想定を上回るため、増額するもの。  
(※収入のみの補正のため積み上げを行っていない。)